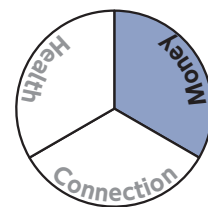


## アジア・新興国

## ～ベトナム経済は新型コロナを克服するも～



経済調査部 主席エコノミスト 西濱 徹(にしはま とおる)

ここ数年のベトナム経済は、米中摩擦が激化する背後で中国に代わる生産拠点として注目を集めるなど、その『漁夫の利』を得る形で堅調な景気が続いてきた。しかし、一昨年末に中国で発見された新型コロナウイルスのパンデミックに伴う世界経済の減速に加え、同国においても感染拡大の動きが広がり、当局による感染封じ込め策の影響で景気に急ブレーキが掛かった。しかし、強力な感染対策による封じ込めを受けて経済活動の正常化が進んだほか、世界経済の回復期待も追い風にその後は景気の底入れが進んだ。さらに、中国を中心とするサプライチェーンの再構築を模索する動きが広がるなか、感染封じ込めの動きも重なり、中国に代わる生産拠点としてベトナムが改めて注目を集める動きに繋がっている。

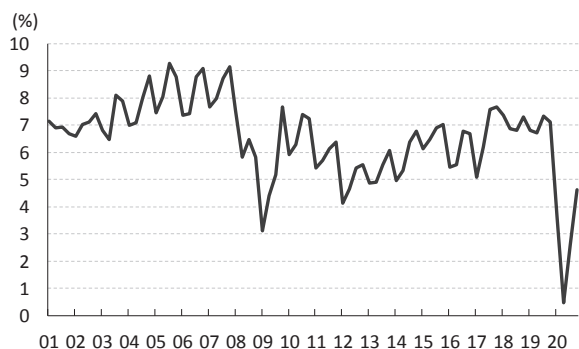
結果、昨年前半の実質GDP成長率は鈍化傾向を強めたものの、後半にかけては反転する動きを強めている。通年の経済成長率は+2.9%と24年ぶりの低成長となるも、多くの主要国がマイナス成長を余儀なくされるなかでプラス成長を維持するとともに、中国(+2.3%)を上回る伸びとなった。今年については、昨年の経済成長率が鈍化した反動も重なり大幅な上振れが期待されるなか、政府は昨年末に足下の景気が想定を上回る動きをみせていることを反映して、成長率目標を6.5%と従来目標(6.0%)から引き上げた。足下のベトナム経済は新型コロナの影響を克服したと言える。

このように足下のベトナム経済を巡る状況は大きく改

善しているが、先行きについては様々な不透明要因がくすぶる。ベトナムは米中摩擦の漁夫の利を受ける形で輸出が底入れする動きをみせたが、それに伴い対米貿易黒字が拡大した結果、米財務省は最新の「為替報告書」において同国を「為替操作国」とした上で、極めて厳しい姿勢を示している。米国政府は制裁関税といった強権発動に動くことを見送っているものの、米バイデン政権で財務長官に就任したイエレン前FRB議長は中国を念頭に為替政策について強硬な姿勢を示しており、同様の姿勢がベトナムに向く可能性は残る。よって、今後は昨年後半のような対米輸出をてこにした景気押し上げは期待しにくくなっている。

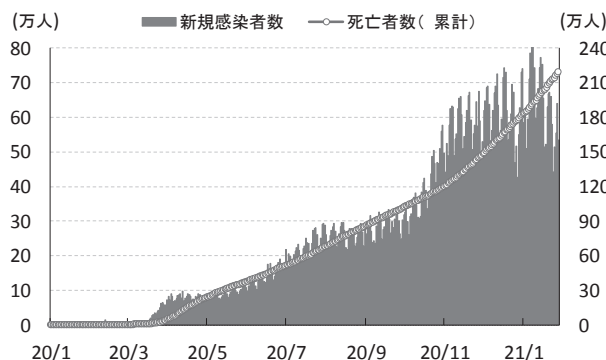
もうひとつは世界的な新型コロナウイルスの動向である。同国では当局の感染封じ込め策が効果を挙げているが、今後の経済活動の正常化にはワクチン接種の動向が鍵を握る。世界的には中国による「ワクチン外交」の動きが活発化しており、東南アジア諸国においてもそうした動きがみられるが、南シナ海の領有権問題で中国と対立する同国は除外扱いされており、ワクチン普及に対する不透明感がくすぶる。加えて、世界的に感染再拡大の動きが広がりを見せている上、新興国のなかには感染収束の見通しが立たない国もあるなど、世界経済の回復が遅れる懸念も出ており、経済の外需依存度が高い同国経済のリスク要因となろう。

資料1 実質GDP成長率(前年比)の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

資料2 世界の新型コロナの新規感染者・死亡者(累計)の推移



(出所)Refinitivより第一生命経済研究所作成